



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆
(コード：9963、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 24 年 5 月 14 日に開示いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安磨 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	115,923	22.1	2,704	10.4	2,532	8.3	1,689	23.6	
23年3月期	94,928	44.5	2,450	31.6	2,339	27.7	1,367	33.8	
(注) 包括利益	24年3月期	1,360百万円	(7.4%)	23年3月期	1,266百万円	(4.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	161.04	—	17.2	4.9	2.3
23年3月期	130.31	—	15.3	5.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,352	10,819	17.8	975.74
23年3月期	46,005	9,840	20.5	897.05

(参考) 自己資本 24年3月期 10,237百万円 23年3月期 9,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6,915	△631	8,875	6,674
23年3月期	△6,678	△397	9,979	5,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	335	24.6	3.8
24年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	335	19.9	3.4
25年3月期(予想)	—	15.00	—	21.00	36.00		19.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	13.0	1,500	6.6	1,350	8.6	850	13.5	81.02
通期	130,000	12.1	3,200	18.3	2,900	14.5	1,900	12.5	181.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）EAH（上海）国際貿易有限公司、除外 1社（社名）EMORI POLAND Sp. z o. o.
 （注）詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,500,000株	23年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,121株	23年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,491,896株	23年3月期	10,491,916株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,081	7.4	1,252	△15.7	1,591	△10.1	962	△12.4
23年3月期	53,166	23.3	1,484	12.1	1,771	13.3	1,097	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	91.69	—
23年3月期	104.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,059	9,716	23.7	926.12
23年3月期	35,898	9,048	25.2	862.39

（参考）自己資本 24年3月期 9,716百万円 23年3月期 9,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(ソフトウェア開発売上原価明細書)	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	37
6. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響による生産活動の落ち込みから緩やかに回復の兆しが見えつつあったものの、年度後半に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの寸断や欧州の債務問題、長期化した円高の影響により、輸出や生産が再び停滞傾向を示すなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国市場での内需向け資源・生活関連資材販売を中心に、大きく業績を伸ばいたしました。国内市場では、企業の生産活動の不安定な展開が続きましたが、電子部品・材料等の販売が堅調に推移いたしました。「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内設備投資に対する慎重姿勢により、厳しい受注状況が続きました。なお、中国市場での大幅増収により、当連結会計年度では中国売上高が日本を上回ることとなり、海外売上高比率も59.5%と大きく上昇しました。

この結果、当社グループの連結業績は2期連続して大幅な増収増益となり、当連結会計年度の売上高は1,159億23百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は27億4百万円(同10.4%増)、経常利益は25億32百万円(同8.3%増)、当期純利益は16億89百万円(同23.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル]

前連結会計年度と同様、中国市場での内需向け資源・生活関連資材販売が大きく業績の拡大に寄与いたしました。また、既存の江守商事(中国)貿易有限公司に加えて、同国内での顧客ニーズの拡大・多様化への対応力強化に向けて、昨年6月に新規設立したEAH(上海)国際貿易有限公司も、初年度計画を大きく上回る業績となりました。

また、香港、インドネシアの子会社についても、電子デバイス関連の新規取引を取り込み増収に寄与したほか、タイを除く子会社の業績は概ね堅調に推移いたしました。タイについては、昨年10月に発生した洪水により、THAI USUI CO., LTD.の工場が、浸水被害を受け生産活動を一時中断せざるを得ない状況でしたが、連結営業利益に対する影響は限定的でした。

一方、国内市場では、化学品全般ではやや厳しい市況が継続しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、ケミカル売上高は1,102億96百万円(同26.8%増)、セグメント利益(営業利益)は33億14百万円(同33.4%増)となりました。

[情報機器]

企業の情報化投資の抑制が継続していることから、開発コストの削減に努めたものの、減収減益となりました。2月に当社の流通システム営業部門を会社分割し、株式会社イー・アイ・エルへ事業を承継いたしました。被分割会社の決算期が12月であることから、第4四半期に検収、売上を予定しておりました案件が翌連結会計年度に計上される結果となり、減益幅が拡大しました。

この結果、情報機器売上高は33億78百万円(同20.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億86百万円(同60.6%減)となりました。

[機械設備]

顧客の設備投資低迷のなか、新工場建設等の大型案件が無かったことから、大きく減収となりました。しかし、収益性の高い保全工事の受注確保や管理コストの削減により、セグメント利益は確保いたしました。

この結果、機械設備売上高は9億円(同62.5%減)、セグメント利益(営業利益)は24百万円(同38.0%増)となりました。

[その他]

個人の節約志向が強いことから、ダストコントロール商品のリースや保険サービスでは、厳しい販売状況が続いたいたしました。携帯電話等の移動体通信機器事業では、キャリア3社の競争が激化する中、高速通信機器やスマートフォン販売が堅調に推移いたしました。

この結果、その他売上高は13億48百万円(同3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(同27.7%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループがグローバルでの事業推進を行うにあたりましては、様々な事業リスクや不確定要因が従来に増して拡大していると認識しております。まず、日本経済は復興需要等により景気の持ち直しが見込まれるものの、欧州債務危機や原油価格の上昇を背景とした海外景気の下振れ懸念等によって景気が下押しされるリスク及び相次ぐ原発運転停止による電力供給の制約、更には、デフレ、雇用情勢の悪化懸念から景気が後退するリスクが依然として残っております。一方、欧州経済の停滞やアジア経済の成長鈍化傾向が見られるなど、世界経済の先行きの不透明性も増大しつつあります。しかしながら、アジア、特に中国においては、景気は内需を中心に引き続き一定の成長率を維持し、世界経済の底支えを果たすものと予測しております。このような環境認識に基づき、セグメント別には、次のような活動を展開してまいります。

ケミカルにつきましては、今後もアジア戦略に一層、重点を置いてまいります。引き続き、中国の金属資源需要の取り込み、紙パルプ等、生活関連資材分野での原料から製品までのサプライ・チェーンの確立、あるいは医薬・農薬中間体分野での拡販、食料品分野への進出等、積極的な営業を展開してまいります。他方、与信管理体制の一層の厳格化も実施するなど、管理面の強化も図ってまいります。

ASEAN地域につきましては、日本、中国に次ぐ戦略地域と捉え、3極体制の確立に着手いたします。具体的には、新たな拠点としてフィリピンに子会社を設立し、既の実績のある電子材料、化学品等の拡販を図ってまいります。また、4月1日付でシンガポール支店を統合し商社機能を付加した地域統括会社EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. (EAH)を活用し、新たなビジネスモデルの創出を目指した官民によるクロスボーダー・パートナーシップ等による地域戦略強化の構築に取り組んでまいります。日本国内においては、震災後の土木、建築関連資材の復興需要やマルチベンダー、海外商品の積極的な採用を商機と捉え、緻密な営業を展開してまいります。また、省エネ、新エネ設備など地球環境保全、再資源化などの資源循環設備への投資が上向きであることから、今後の成長分野として環境エネルギー商材の開拓を図ってまいります。

情報機器につきましては、2月に分社化した株式会社イー・アイ・エルの自律的な事業展開強化を図ることにより、物流システム事業が有する安定した収益源をベースとしつつ、情報化投資需要が回復傾向にある機を捉えV字回復を目指してまいります。また、BCP、ExESS、Infoworks等、海外ソフトの販売事業は、販売商品の多くが収穫期に入ってきていることから、導入から適用作業、顧客サポートまでの効率化、平準化を図ると共に、高付加価値、高収益の維持と拡大に努めてまいります。また、ケミカル事業の海外子会社の経営インフラ、情報網、顧客層を大いに活用し、現地パートナーや開発元との協業並びにパッケージソフトのソリューション提供を加速化すること等により、企業のグローバル化ニーズを当事業部門のアジア戦略に取り込んでまいります。

機械設備につきましては、省エネ、新エネ設備等の提案型のビジネスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

その他につきましては、既存の移動体通信機器・ダストコントロール商品のリース・保険サービスにおいて、引き続き、顧客の満足度を高めるサービスを提供してまいりますと共に、今般、新たに立ち上げたメディア開発事業においては、モバイルを利用した消費者向けのマーケティング、キャンペーン、ブランド戦略等、ビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,300億円(前年同期比12.1%増)、営業利益は32億円(同18.3%増)、経常利益は29億円(同14.5%増)、また、当期純利益は19億円(同12.5%増)と予想いたしております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ113億47百万円増加し、573億52百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金・棚卸資産の増加などにより116億43百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、タイの洪水で有形固定資産が被災した影響などにより2億95百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ103億68百万円増加し、465億33百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより78億50百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により25億17百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、108億19百万円となりました。利益剰余金が13億25百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が5億61百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し17.8%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の897.05円から975.74円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、66億74百万円となり、前連結会計年度末より12億91百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、69億15百万円の支出（前連結会計年度は66億78百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益29億41百万円によるものであります。支出の主な要因は、当社及び中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金102億69百万円、法人税等の支払額8億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6億31百万円の支出（前連結会計年度は3億97百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、88億75百万円の収入（前連結会計年度は99億79百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入61億37百万円、長期借入金の純増加による収入31億25百万円、配当金の支払額3億56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	23.7	27.4	25.4	20.5	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	20.4	23.3	18.4	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要課題のひとつとして捉え、個別配当性向30%以上を基本方針としてまいりましたが、グローバル化を中心とする経営環境の急激な変化に対応するため、株主の皆様への利益還元を次のとおり変更することといたしました。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた自己資本配当率（DOE）などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の充実に努めていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

なお、この基本方針は、平成24年5月14日開催の取締役会において決議され、平成25年3月期以降の事業年度から適用いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、旧基本方針（個別配当性向30%以上）に基づき、予定どおり1株につき18円とさせていただきますことを、平成24年5月14日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき14円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき32円（個別配当性向34.9%）となります。

次期の配当金につきましては、新基本方針に基づき、中間配当金（1株につき15円）、期末配当金（1株につき21円）、事業年度の年間配当金は1株につき当事業年度に比べ4円増配の36円（連結配当性向19.9%）と予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

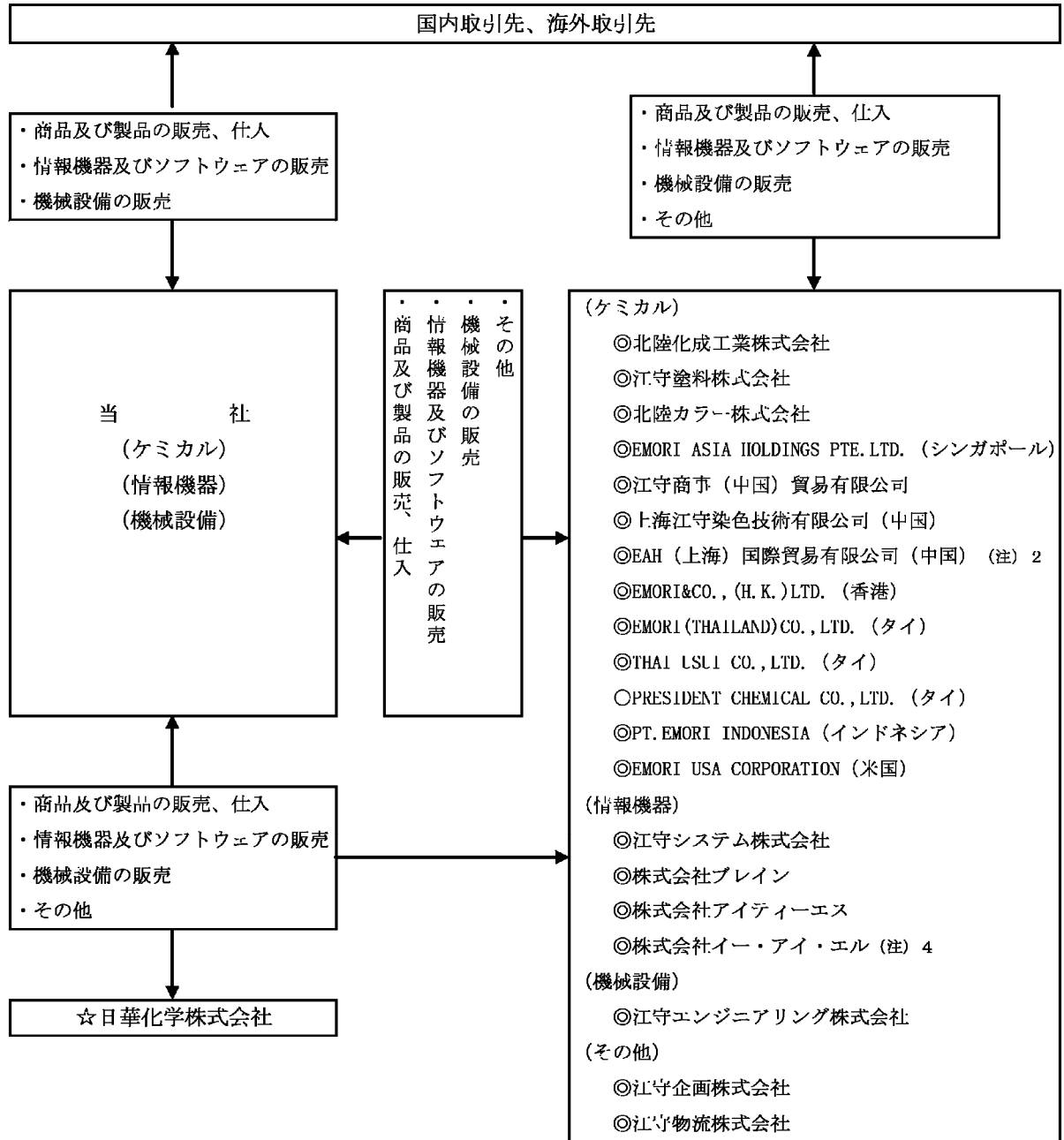
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は24ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司（中国）、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO., LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.（タイ）、PT. EMORI INDONESIA（インドネシア）及びEMORI USA CORPORATION（米国）が工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO., LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.（シンガポール）がアジア地域の統括業務を行っております。
情報機器	—————	当社、江守システム株式会社、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルがソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	当社が環境関連設備の販売、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	江守企画株式会社がダストコントロール商品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売並びに保険サービスを行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び配送を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。
 また、 \longrightarrow は主な取引関係を示しております。
2. EAH(上海)国際貿易有限公司は、平成23年6月14日付をもってEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. が設立いたしました。
3. 連結子会社のEMORI POLAND Sp. z o. o. は、平成23年11月8日付をもって清算が結了いたしました。
4. 株式会社イー・アイ・エルは、平成24年2月1日付をもって新設分割により設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱をもってやりぬく」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするグローバル・エクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として決めました。

これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化と安定的な財務体質の維持が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高1,500億円」「売上高営業利益率3%以上」及び「自己資本比率15%以上の維持」を新たな経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、日本主導による日本の視点からの戦略展開から脱却し、「アジア企業」として成長と変革を目指してまいります。日本、中国、ASEAN それぞれからアジア戦略を立案し、自律的な事業展開を図ることにより、多様化、複雑化する顧客ニーズに複眼的に 대응していくことが狙いであります。

このため、中国とシンガポールを核とするASEANに更なる経営資源を投入し、アジア3極体制の確立を図ってまいります。特にシンガポールの統括会社EAHは、出資、投資に加え、ITサポート・ハブ、事業開拓等の機能も付加し、ASEANでの指導的立場を担うべく内容を充実してまいります。他方、グループを横断するコーポレート・ガバナンスの確立と共有化にも努め、「遠心力」と「求心力」の両立にも注力いたします。

上記の経営戦略を遂行するため、グローバル展開に対応する人材の確保、育成、活用の一層の強化と推進を図ってまいります。シンガポール統括会社EAHにおいてスタートしました海外研修制度により、グローバルに活躍出来る人材を計画的に育成してまいります。特に、新興国の成長を取り込むことが将来にわたる当社グループの経営課題であると捉え、語学研修には、英語のほか、中国語もカリキュラムに加える等、国際感覚を備えた次世代人材の育成に留意しております。また、日本の新入社員採用においても、積極的に外国籍人材の取り込みを実施するなど、人事面のボーダーレス化も図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,323	6,674,625
受取手形及び売掛金	24,834,143	※7 33,738,073
商品及び製品	4,068,680	6,085,693
仕掛品	74,831	111,146
原材料及び貯蔵品	127,423	110,353
前渡金	2,353,696	705,375
繰延税金資産	216,505	239,151
未収入金	510,552	757,850
その他	85,018	892,010
貸倒引当金	△18,251	△35,000
流動資産合計	37,635,923	49,279,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,026,898	※4 1,869,967
機械装置及び運搬具（純額）	※4 435,975	※4 258,023
土地	※3 1,743,344	※3 1,753,754
リース資産（純額）	※4 26,326	※4 16,208
建設仮勘定	1,352	4,166
その他（純額）	※4 91,643	※4 87,353
有形固定資産合計	4,325,540	3,989,473
無形固定資産		
のれん	108,695	104,745
リース資産	595	—
その他	226,031	313,073
無形固定資産合計	335,322	417,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,415,071	※1, ※2 3,373,358
繰延税金資産	61,335	51,880
その他	301,952	309,138
貸倒引当金	△69,665	△67,993
投資その他の資産合計	3,708,694	3,666,383
固定資産合計	8,369,557	8,073,676
資産合計	46,005,481	57,352,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,753,103	※2, ※7 13,467,529
短期借入金	13,384,172	19,826,774
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,425,609
リース債務	12,109	7,107
未払法人税等	402,820	388,890
賞与引当金	334,829	307,268
その他	804,860	807,851
流動負債合計	28,380,495	36,231,030
固定負債		
長期借入金	6,827,400	9,352,741
リース債務	15,493	7,968
繰延税金負債	714,240	716,177
再評価に係る繰延税金負債	※3 78,437	※3 68,730
退職給付引当金	25,781	35,852
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	4,391	2,195
その他	1,200	1,200
固定負債合計	7,784,066	10,301,987
負債合計	36,164,562	46,533,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	7,091,352	8,416,815
自己株式	△1,737	△1,770
株主資本合計	8,912,555	10,237,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,162	1,096,370
繰延ヘッジ損益	△2,015	△963
土地再評価差額金	※3 115,714	※3 125,422
為替換算調整勘定	△659,669	△1,221,483
その他の包括利益累計額合計	499,192	△653
少数株主持分	429,170	582,604
純資産合計	9,840,918	10,819,936
負債純資産合計	46,005,481	57,352,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	94,928,749	115,923,626
売上原価	87,851,844	108,095,632
売上総利益	7,076,904	7,827,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	565,395	682,650
給料及び手当	1,362,995	1,559,573
賞与	259,487	257,434
貸倒引当金繰入額	—	20,993
賞与引当金繰入額	236,381	216,876
退職給付費用	48,040	56,243
賃借料	203,259	252,051
減価償却費	189,790	181,515
その他	1,760,959	1,895,656
販売費及び一般管理費合計	4,626,310	5,122,995
営業利益	2,450,594	2,704,999
営業外収益		
受取利息	5,916	8,824
受取配当金	82,121	78,236
受取賃貸料	29,696	27,804
持分法による投資利益	14,436	11,167
為替差益	—	49,832
補助金収入	14,463	45,238
その他	49,400	57,395
営業外収益合計	196,034	278,499
営業外費用		
支払利息	260,005	365,978
売上割引	21,298	24,740
賃貸費用	6,025	5,569
為替差損	14,045	—
その他	5,959	54,864
営業外費用合計	307,334	451,153
経常利益	2,339,294	2,532,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	27,599	※1	5,547
貸倒引当金戻入額		558		—
受取補償金		18,005		—
保険差益		—		550,798
特別利益合計		46,163		556,346
特別損失				
固定資産処分損	※2	13,493	※2	12,437
投資有価証券売却損		584		941
投資有価証券評価損		2,502		9,896
災害による損失		—		80,174
特別退職金		—		39,760
その他		150		4,000
特別損失合計		16,730		147,210
税金等調整前当期純利益		2,368,726		2,941,481
法人税、住民税及び事業税		892,062		931,303
法人税等調整額		51,975		98,976
法人税等合計		944,037		1,030,279
少数株主損益調整前当期純利益		1,424,689		1,911,201
少数株主利益		57,517		221,629
当期純利益		1,367,171		1,689,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,424,689	1,911,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,980	51,208
繰延ヘッジ損益	△3,013	1,051
土地再評価差額金	—	9,707
為替換算調整勘定	△318,358	△604,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,005	△8,188
その他の包括利益合計	△158,396	* △550,618
包括利益	1,266,293	1,360,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,218	1,189,725
少数株主に係る包括利益	48,075	170,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
当期首残高	5,996,970	7,091,352
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
連結範囲の変動	—	△7,383
当期変動額合計	1,094,381	1,325,463
当期末残高	7,091,352	8,416,815
自己株式		
当期首残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,737	△1,770
株主資本合計		
当期首残高	7,818,173	8,912,555
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
自己株式の取得	—	△33
連結範囲の変動	—	△7,383
当期変動額合計	1,094,381	1,325,430
当期末残高	8,912,555	10,237,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	880,181	1,045,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,980	51,208
当期変動額合計	164,980	51,208
当期末残高	1,045,162	1,096,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	998	△2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,013	1,051
当期変動額合計	△3,013	1,051
当期末残高	△2,015	△963
土地再評価差額金		
当期首残高	115,714	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,707
当期変動額合計	—	9,707
当期末残高	115,714	125,422
為替換算調整勘定		
当期首残高	△348,748	△659,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,920	△561,813
当期変動額合計	△310,920	△561,813
当期末残高	△659,669	△1,221,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648,146	499,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,953	△499,845
当期変動額合計	△148,953	△499,845
当期末残高	499,192	△653
少数株主持分		
当期首残高	400,297	429,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,873	153,433
当期変動額合計	28,873	153,433
当期末残高	429,170	582,604
純資産合計		
当期首残高	8,866,616	9,840,918
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
自己株式の取得	—	△33
連結範囲の変動	—	△7,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,080	△346,412
当期変動額合計	974,301	979,017
当期末残高	9,840,918	10,819,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,368,726	2,941,481
減価償却費	361,529	348,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,716	15,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,946	△27,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,799	10,590
受取利息及び受取配当金	△88,037	△87,061
支払利息	260,005	365,978
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,502	9,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	584	941
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△14,106	6,889
災害損失	—	80,174
保険差益	—	△550,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,298,317	△9,021,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,554,665	△2,178,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,288,600	930,958
その他	△1,989,344	1,409,779
小計	△5,614,493	△5,745,506
利息及び配当金の受取額	98,716	84,279
利息の支払額	△259,994	△354,496
法人税等の支払額	△903,216	△899,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,678,987	△6,915,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,559	△32,732
投資有価証券の売却による収入	4,739	8,549
有形及び無形固定資産の取得による支出	△370,476	△596,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,329	6,367
その他	△30,657	△17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,625	△631,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,881,322	6,137,623
長期借入れによる収入	6,000,000	3,461,222
長期借入金の返済による支出	△589,050	△335,508
リース債務の返済による支出	△20,224	△12,336
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△272,789	△356,724
少数株主への配当金の支払額	△19,699	△18,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,979,558	8,875,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,764	△37,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,727,181	1,291,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,141	5,383,323
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,383,323	※ 6,674,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、平成23年6月14日付で新規設立したEAH（上海）国際貿易有限公司及び平成24年2月1日付で新設分割により設立した株式会社イー・アイ・エルを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、EMORI POLAND Sp. z o. o. を連結の範囲から除外しております。これは、平成23年11月8日付で同社の清算が終了したためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、EMORI&CO., (H. K.) LTD.、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、THAI USUI CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、EMORI USA CORPORATION、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日ですが、平成24年2月1日付で新設分割により設立されており、連結財務諸表の作成にあたっては、設立時の貸借対照表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社（2社を除く）は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,863千円は、「補助金収入」14,463千円、「その他」49,400千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,611千円	75,175千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	377,670千円	352,158千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,328,117千円	1,346,533千円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△635,891千円	△657,459千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,426,485千円	2,749,810千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	19,035千円 (6,750千NT\$)	25,715千円 (9,250千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21,784千円	14,072千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	275,460千円
支払手形	—	589,903

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,574千円	4,186千円
借地権	21,968	—
その他	57	1,361
計	27,599	5,547

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,433千円	10,141千円
機械装置及び運搬具	438	554
その他(有形固定資産)	602	661
リース資産(有形固定資産)	—	700
その他(無形固定資産)	—	242
除却費用	19	137
計	13,493	12,437

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△67,452千円
組替調整額	10,836
税効果調整前	△56,616
税効果額	107,824
その他有価証券評価差額金	51,208

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1,616
資産の取得原価調整額	3,381
税効果調整前	1,764
税効果額	△712
繰延ヘッジ損益	1,051

土地再評価差額金

税効果額	9,707
------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	△611,780
組替調整額	7,383
為替換算調整勘定	△604,397

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△8,188
-------	--------

その他の包括利益合計 △550,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	8,084	37	—	8,121
合計	8,084	37	—	8,121

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,383,323千円	6,674,625千円
現金及び現金同等物	5,383,323千円	6,674,625千円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	86,996,314	4,230,919	2,400,203	93,627,437	1,301,311	94,928,749	—	94,928,749
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,134	78,911	27,894	144,939	182,057	326,997	△326,997	—
計	87,034,448	4,309,831	2,428,097	93,772,377	1,483,369	95,255,747	△326,997	94,928,749
セグメント利益	2,485,029	727,309	17,997	3,230,336	17,213	3,247,550	△796,956	2,450,594
セグメント資産	38,366,964	2,327,279	705,850	41,400,094	300,970	41,701,064	4,304,416	46,005,481
その他の項目								
減価償却費	190,042	55,691	4,086	249,820	22,382	272,203	89,326	361,529
のれんの償却額	—	27,165	16	27,181	—	27,181	—	27,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	237,377	56,797	288	294,462	1,278	295,741	22,655	318,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△796,956千円には、セグメント間取引消去93,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△890,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,304,416千円には、セグメント間債権の相殺消去△3,163,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,655千円は、管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	110,296,288	3,378,029	900,938	114,575,255	1,348,371	115,923,626	—	115,923,626
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,859	104,237	103,060	222,157	204,821	426,979	△426,979	—
計	110,311,148	3,482,266	1,003,998	114,797,412	1,553,192	116,350,605	△426,979	115,923,626
セグメント利益	3,314,699	286,596	24,844	3,626,139	21,976	3,648,115	△943,116	2,704,999
セグメント資産	49,919,569	2,152,457	453,599	52,525,626	353,550	52,879,176	4,473,778	57,352,954
その他の項目								
減価償却費	188,011	41,847	3,117	232,976	22,406	255,382	93,127	348,510
のれんの償却額	267	27,165	16	27,449	—	27,449	—	27,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	309,743	89,883	1,029	400,655	9,819	410,475	56,711	467,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△943,116千円には、セグメント間取引消去53,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△996,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,473,778千円には、セグメント間債権の相殺消去等△7,476,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,950,604千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,711千円には、セグメント間取引消去△19,540千円及び管理部門の設備投資額76,251千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,736,308	<u>38,817,647</u>	5,323,157	3,012,251	1,039,386	<u>94,928,749</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,607,266	8,743	703,312	6,218	—	4,325,540

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,952,261	<u>60,212,446</u>	5,122,365	3,290,219	346,334	<u>115,923,626</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,561,862	24,061	399,786	3,428	335	3,989,473

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	27,165	16	—	—	27,181
当期末残高	—	108,662	32	—	—	108,695

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	4,391	—	—	—	—	4,391

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	27,165	16	—	—	27,449
当期末残高	23,231	81,497	16	—	—	104,745

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	2,195	—	—	—	—	2,195

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	897.05円	975.74円
1株当たり当期純利益金額	130.31円	161.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,840,918	10,819,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	429,170	582,604
(うち少数株主持分)	(429,170)	(582,604)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,411,747	10,237,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,367,171	1,689,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,367,171	1,689,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,713	1,236,942
受取手形	3,460,097	※7 3,491,629
売掛金	※4 14,233,370	※4 16,653,666
商品及び製品	1,842,897	2,024,634
仕掛品	35,123	29,273
原材料及び貯蔵品	763	2,868
前渡金	16,322	4,652
前払費用	33,588	34,007
繰延税金資産	159,257	130,397
短期貸付金	70,000	100,000
未収入金	433,809	711,029
その他	24,109	54,755
貸倒引当金	△8,000	△9,000
流動資産合計	21,588,053	24,464,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,655,962	※3 1,579,811
構築物（純額）	※3 43,892	※3 47,643
機械及び装置（純額）	※3 5,158	※3 8,779
車両運搬具（純額）	※3 18,318	※3 16,852
工具、器具及び備品（純額）	※3 63,449	※3 57,809
土地	※2 1,613,367	※2 1,629,793
リース資産（純額）	※3 1,447	※3 692
建設仮勘定	—	62,938
有形固定資産合計	3,401,597	3,404,322
無形固定資産		
ソフトウェア	109,094	128,940
リース資産	595	—
ソフトウェア仮勘定	12,101	91,158
商標権	157	1,366
電話加入権	6,341	6,188
無形固定資産合計	128,289	227,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,302,269	※1 3,264,231
関係会社株式	4,808,050	7,015,590
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	2,506,285	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	526	526
関係会社長期貸付金	315	—
破産更生債権等	17,897	17,920
長期前払費用	8,162	6,285
差入保証金	133,941	146,556
保険積立金	41,159	43,654
貸倒引当金	△62,952	△62,975
投資その他の資産合計	10,780,156	12,962,576
固定資産合計	14,310,044	16,594,552
資産合計	35,898,097	41,059,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,325,091	※1, ※7 2,422,425
買掛金	※1 8,317,516	※1 8,883,698
短期借入金	7,105,000	8,225,000
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,335,200
リース債務	1,351	692
未払金	99,106	179,246
未払法人税等	319,666	185,192
未払費用	92,129	90,213
前受金	24,891	16,455
預り金	46,012	67,188
賞与引当金	253,500	231,534
その他	3,876	2,217
流動負債合計	19,276,741	21,639,064
固定負債		
長期借入金	6,827,400	9,032,200
リース債務	692	—
繰延税金負債	619,040	555,002
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,437	※2 68,730
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	7,573,230	9,703,592
負債合計	26,849,972	31,342,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,007	22,446
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	3,266,230	3,871,082
利益剰余金合計	6,068,598	6,673,888
自己株式	△1,737	△1,770
株主資本合計	7,889,801	8,495,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044,623	1,097,234
繰延ヘッジ損益	△2,015	△963
土地再評価差額金	※2 115,714	※2 125,422
評価・換算差額等合計	1,158,323	1,221,693
純資産合計	9,048,124	9,716,752
負債純資産合計	35,898,097	41,059,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※3 53,166,326	※3 57,081,407
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,519,638	1,842,897
当期商品仕入高	48,321,568	52,195,009
合計	49,841,206	54,037,906
商品他勘定振替高	—	※4 19,899
商品期末たな卸高	1,842,897	2,024,634
商品売上原価	47,998,309	51,993,372
ソフトウェア開発売上原価	609,917	575,258
売上原価合計	48,608,226	52,568,630
売上総利益	4,558,100	4,512,776
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	315,010	436,452
広告宣伝費	26,995	33,985
交際費	110,636	102,283
貸倒引当金繰入額	300	1,022
役員報酬	202,506	213,590
給料及び手当	753,852	810,884
賞与	190,225	184,663
賞与引当金繰入額	184,812	172,381
退職給付費用	38,051	41,051
福利厚生費	200,617	212,367
通信費	61,070	64,043
旅費及び交通費	172,050	183,583
賃借料	107,187	128,309
修繕費	14,713	19,097
減価償却費	147,997	133,030
その他	547,084	523,986
販売費及び一般管理費合計	3,073,112	3,260,732
営業利益	1,484,987	1,252,043
営業外収益		
受取利息	1,791	1,134
受取配当金	322,175	386,726
受取賃貸料	59,420	59,772
その他	36,428	42,815
営業外収益合計	※3 419,816	※3 490,448
営業外費用		
支払利息	64,016	73,378
売上割引	21,235	24,504
手形売却損	1,009	844
賃貸費用	30,753	30,000
為替差損	15,698	22,200
その他	851	—
営業外費用合計	133,565	150,928
経常利益	1,771,239	1,591,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	22,267	※1	336
貸倒引当金戻入額		5,517		—
特別利益合計		27,784		336
特別損失				
固定資産処分損	※2	12,304	※2	9,886
投資有価証券売却損		—		941
投資有価証券評価損		2,502		9,896
子会社株式評価損		5,171		—
子会社清算損		—		5,296
特別損失合計		19,978		26,020
税引前当期純利益		1,779,045		1,565,880
法人税、住民税及び事業税		692,217		532,926
法人税等調整額		△11,125		70,938
法人税等合計		681,091		603,865
当期純利益		1,097,953		962,015

(ソフトウェア開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		535,591	85.7	480,348	82.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(68,726)		(59,152)	
(うち退職給付費用)		(14,258)		(13,937)	
II. 経費		89,610	14.3	101,932	17.5
(うち減価償却費)		(21,955)		(27,970)	
当期発生費用		625,202	100.0	582,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,838		35,123	
合計		645,040		617,405	
製品他勘定振替高		—		12,874	
期末仕掛品たな卸高		35,123		29,273	
当期ソフトウェア開発 売上原価		609,917		575,258	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
当期首残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23,387	22,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,846
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,379	△1,407
当期変動額合計	△1,379	438
当期末残高	22,007	22,446
別途積立金		
当期首残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,439,687	3,266,230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,846
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,407
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
当期変動額合計	826,543	604,851
当期末残高	3,266,230	3,871,082
利益剰余金合計		
当期首残高	5,243,434	6,068,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
当期変動額合計	825,163	605,290
当期末残高	6,068,598	6,673,888
自己株式		
当期首残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,737	△1,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	7,064,637	7,889,801
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	825,163	605,257
当期末残高	7,889,801	8,495,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	881,713	1,044,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162,910	52,610
当期変動額合計	162,910	52,610
当期末残高	1,044,623	1,097,234
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	998	△2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,013	1,051
当期変動額合計	△3,013	1,051
当期末残高	△2,015	△963
土地再評価差額金		
当期首残高	115,714	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	9,707
当期変動額合計	—	9,707
当期末残高	115,714	125,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	998,426	1,158,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159,897	63,369
当期変動額合計	159,897	63,369
当期末残高	1,158,323	1,221,693
純資産合計		
当期首残高	8,063,063	9,048,124
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159,897	63,369
当期変動額合計	985,061	668,627
当期末残高	9,048,124	9,716,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 役員の異動

① 昇格予定取締役

くろせ のりお
 常務取締役 黒瀬 則雄 営業本部長兼営業戦略室長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事・総経理
 (現 取締役社長室長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事・総経理)

② 役職・担当の変更

あげはら やすまろ
 常務取締役 揚原 安麿 管理本部長兼社長室長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事長
 (現 管理本部長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事長)

ちくご よしひで
 取締役 筑後 嘉英 営業本部副本部長(染料・合成樹脂・電子デバイスコンポーネント・電子材料・デバイス&機構部品担当)兼本店営業統括兼グローバルテキスタイル開発室長
 (現 営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼グローバルテキスタイル開発室長)

③ 退任予定取締役(6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任予定)

いないだ しげのり
 稲井田 重則(現 常務取締役営業本部長兼営業戦略室長)

(2) 執行役員の異動

新任予定執行役員(6月28日選任予定)

あんらく こういち
 執行役員 安楽 晃一 営業本部副本部長(化学品担当)兼東京支社長
 (現 東京支社長)

しゃ ひこう
 執行役員 謝 飛紅 江守商事(中国)貿易有限公司董事・総経理、上海江守染色技術有限公司董事長・総経理
 (現 江守商事(中国)貿易有限公司董事・総経理、上海江守染色技術有限公司董事長・総経理)

わくもと じゅんじ
 執行役員 涌本 順治 管理本部経理・計数管理統括
 (現 管理本部経理・計数管理統括)

(3) 連結子会社の役員の異動

北陸化成工業株式会社、江守塗料株式会社、北陸カラー株式会社及び江守物流株式会社
 (6月27日開催予定の各社定時株主総会並びに取締役会で選任、選定予定)

・代表取締役の異動

いないだ しげのり
 新任代表取締役 稲井田 重則
 えもり きよたか
 代表取締役社長 江守 清隆(当社代表取締役社長)

以 上

【訂正前】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安磨 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	116,700	22.4	2,704	10.4	2,532	8.3	1,689	23.6	
23年3月期	95,337	44.6	2,450	31.6	2,339	27.7	1,367	33.8	
(注) 包括利益	24年3月期	1,360百万円	(7.4%)	23年3月期	1,266百万円	(4.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	161.04	—	17.2	4.9	2.3
23年3月期	130.31	—	15.3	5.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,352	10,819	17.8	975.74
23年3月期	46,005	9,840	20.5	897.05

(参考) 自己資本 24年3月期 10,237百万円 23年3月期 9,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6,915	△631	8,875	6,674
23年3月期	△6,678	△397	9,979	5,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	335	24.6	3.8
24年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	335	19.9	3.4
25年3月期(予想)	—	15.00	—	21.00	36.00		19.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	12.2	1,500	6.6	1,350	8.6	850	13.5	81.02
通期	130,000	11.4	3,200	18.3	2,900	14.5	1,900	12.5	181.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）EAH（上海）国際貿易有限公司、除外 1社（社名）EMORI POLAND Sp. z o. o.
 （注）詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,500,000株	23年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,121株	23年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,491,896株	23年3月期	10,491,916株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,081	7.4	1,252	△15.7	1,591	△10.1	962	△12.4
23年3月期	53,166	23.3	1,484	12.1	1,771	13.3	1,097	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	91.69	—
23年3月期	104.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,059	9,716	23.7	926.12
23年3月期	35,898	9,048	25.2	862.39

（参考）自己資本 24年3月期 9,716百万円 23年3月期 9,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(ソフトウェア開発売上原価明細書)	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	37
6. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響による生産活動の落ち込みから緩やかに回復の兆しが見えつつあったものの、年度後半に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの寸断や欧州の債務問題、長期化した円高の影響により、輸出や生産が再び停滞傾向を示すなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国市場での内需向け資源・生活関連資材販売を中心に、大きく業績を伸ばいたしました。国内市場では、企業の生産活動の不安定な展開が続きましたが、電子部品・材料等の販売が堅調に推移いたしました。「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内設備投資に対する慎重姿勢により、厳しい受注状況が続きました。なお、中国市場での大幅増収により、当連結会計年度では中国売上高が日本を上回ることとなり、海外売上高比率も59.8%と大きく上昇しました。

この結果、当社グループの連結業績は2期連続して大幅な増収増益となり、当連結会計年度の売上高は1,167億円(前年同期比22.4%増)、営業利益は27億4百万円(同10.4%増)、経常利益は25億32百万円(同8.3%増)、当期純利益は16億89百万円(同23.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル]

前連結会計年度と同様、中国市場での内需向け資源・生活関連資材販売が大きく業績の拡大に寄与いたしました。また、既存の江守商事(中国)貿易有限公司に加えて、同国内での顧客ニーズの拡大・多様化への対応力強化に向けて、昨年6月に新規設立したEAH(上海)国際貿易有限公司も、初年度計画を大きく上回る業績となりました。

また、香港、インドネシアの子会社についても、電子デバイス関連の新規取引を取り込み増収に寄与したほか、タイを除く子会社の業績は概ね堅調に推移いたしました。タイについては、昨年10月に発生した洪水により、THAI USUI CO., LTD.の工場が、浸水被害を受け生産活動を一時中断せざるを得ない状況でしたが、連結営業利益に対する影響は限定的でした。

一方、国内市場では、化学品全般ではやや厳しい市況が継続しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、ケミカル売上高は1,110億73百万円(同27.1%増)、セグメント利益(営業利益)は33億14百万円(同33.4%増)となりました。

[情報機器]

企業の情報化投資の抑制が継続していることから、開発コストの削減に努めたものの、減収減益となりました。2月に当社の流通システム営業部門を会社分割し、株式会社イー・アイ・エルへ事業を承継いたしました。被分割会社の決算期が12月であることから、第4四半期に検収、売上を予定しておりました案件が翌連結会計年度に計上される結果となり、減益幅が拡大しました。

この結果、情報機器売上高は33億78百万円(同20.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億86百万円(同60.6%減)となりました。

[機械設備]

顧客の設備投資低迷のなか、新工場建設等の大型案件が無かったことから、大きく減収となりました。しかし、収益性の高い保全工事の受注確保や管理コストの削減により、セグメント利益は確保いたしました。

この結果、機械設備売上高は9億円(同62.5%減)、セグメント利益(営業利益)は24百万円(同38.0%増)となりました。

[その他]

個人の節約志向が強いことから、ダストコントロール商品のリースや保険サービスでは、厳しい販売状況が続いたいたしました。携帯電話等の移動体通信機器事業では、キャリア3社の競争が激化する中、高速通信機器やスマートフォン販売が堅調に推移いたしました。

この結果、その他売上高は13億48百万円(同3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(同27.7%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループがグローバルでの事業推進を行うにあたりましては、様々な事業リスクや不確定要因が従来に増して拡大していると認識しております。まず、日本経済は復興需要等により景気の持ち直しが見込まれるものの、欧州債務危機や原油価格の上昇を背景とした海外景気の下振れ懸念等によって景気が下押しされるリスク及び相次ぐ原発運転停止による電力供給の制約、更には、デフレ、雇用情勢の悪化懸念から景気が後退するリスクが依然として残っております。一方、欧州経済の停滞やアジア経済の成長鈍化傾向が見られるなど、世界経済の先行きの不透明性も増大しつつあります。しかしながら、アジア、特に中国においては、景気は内需を中心に引き続き一定の成長率を維持し、世界経済の底支えを果たすものと予測しております。このような環境認識に基づき、セグメント別には、次のような活動を展開してまいります。

ケミカルにつきましては、今後もアジア戦略に一層、重点を置いてまいります。引き続き、中国の金属資源需要の取り込み、紙パルプ等、生活関連資材分野での原料から製品までのサプライ・チェーンの確立、あるいは医薬・農薬中間体分野での拡販、食料品分野への進出等、積極的な営業を展開してまいります。他方、与信管理体制の一層の厳格化も実施するなど、管理面の強化も図ってまいります。

ASEAN地域につきましては、日本、中国に次ぐ戦略地域と捉え、3極体制の確立に着手いたします。具体的には、新たな拠点としてフィリピンに子会社を設立し、既の実績のある電子材料、化学品等の拡販を図ってまいります。また、4月1日付でシンガポール支店を統合し商社機能を付加した地域統括会社EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. (EAH)を活用し、新たなビジネスモデルの創出を目指した官民によるクロスボーダー・パートナーシップ等による地域戦略強化の構築に取り組んでまいります。日本国内においては、震災後の土木、建築関連資材の復興需要やマルチベンダー、海外商品の積極的な採用を商機と捉え、緻密な営業を展開してまいります。また、省エネ、新エネ設備など地球環境保全、再資源化などの資源循環設備への投資が上向きであることから、今後の成長分野として環境エネルギー商材の開拓を図ってまいります。

情報機器につきましては、2月に分社化した株式会社イー・アイ・エルの自律的な事業展開強化を図ることにより、物流システム事業が有する安定した収益源をベースとしつつ、情報化投資需要が回復傾向にある機を捉えV字回復を目指してまいります。また、BCP、ExESS、Infoworks等、海外ソフトの販売事業は、販売商品の多くが収穫期に入ってきていることから、導入から適用作業、顧客サポートまでの効率化、平準化を図ると共に、高付加価値、高収益の維持と拡大に努めてまいります。また、ケミカル事業の海外子会社の経営インフラ、情報網、顧客層を大いに活用し、現地パートナーや開発元との協業並びにパッケージソフトのソリューション提供を加速化すること等により、企業のグローバル化ニーズを当事業部門のアジア戦略に取り込んでまいります。

機械設備につきましては、省エネ、新エネ設備等の提案型のビジネスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

その他につきましては、既存の移動体通信機器・ダストコントロール商品のリース・保険サービスにおいて、引き続き、顧客の満足度を高めるサービスを提供してまいりますと共に、今般、新たに立ち上げたメディア開発事業においては、モバイルを利用した消費者向けのマーケティング、キャンペーン、ブランド戦略等、ビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,300億円(前年同期比11.4%増)、営業利益は32億円(同18.3%増)、経常利益は29億円(同14.5%増)、また、当期純利益は19億円(同12.5%増)と予想いたしております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ113億47百万円増加し、573億52百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金・棚卸資産の増加などにより116億43百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、タイの洪水で有形固定資産が被災した影響などにより2億95百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ103億68百万円増加し、465億33百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより78億50百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により25億17百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、108億19百万円となりました。利益剰余金が13億25百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が5億61百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し17.8%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の897.05円から975.74円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、66億74百万円となり、前連結会計年度末より12億91百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、69億15百万円の支出（前連結会計年度は66億78百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益29億41百万円によるものであります。支出の主な要因は、当社及び中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金102億69百万円、法人税等の支払額8億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6億31百万円の支出（前連結会計年度は3億97百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、88億75百万円の収入（前連結会計年度は99億79百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入61億37百万円、長期借入金の純増加による収入31億25百万円、配当金の支払額3億56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	23.7	27.4	25.4	20.5	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	20.4	23.3	18.4	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要課題のひとつとして捉え、個別配当性向30%以上を基本方針としてまいりましたが、グローバル化を中心とする経営環境の急激な変化に対応するため、株主の皆様への利益還元を次のとおり変更することといたしました。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた自己資本配当率（DOE）などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の充実に努めていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

なお、この基本方針は、平成24年5月14日開催の取締役会において決議され、平成25年3月期以降の事業年度から適用いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、旧基本方針（個別配当性向30%以上）に基づき、予定どおり1株につき18円とさせていただきますことを、平成24年5月14日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき14円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき32円（個別配当性向34.9%）となります。

次期の配当金につきましては、新基本方針に基づき、中間配当金（1株につき15円）、期末配当金（1株につき21円）、事業年度の年間配当金は1株につき当事業年度に比べ4円増配の36円（連結配当性向19.9%）と予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

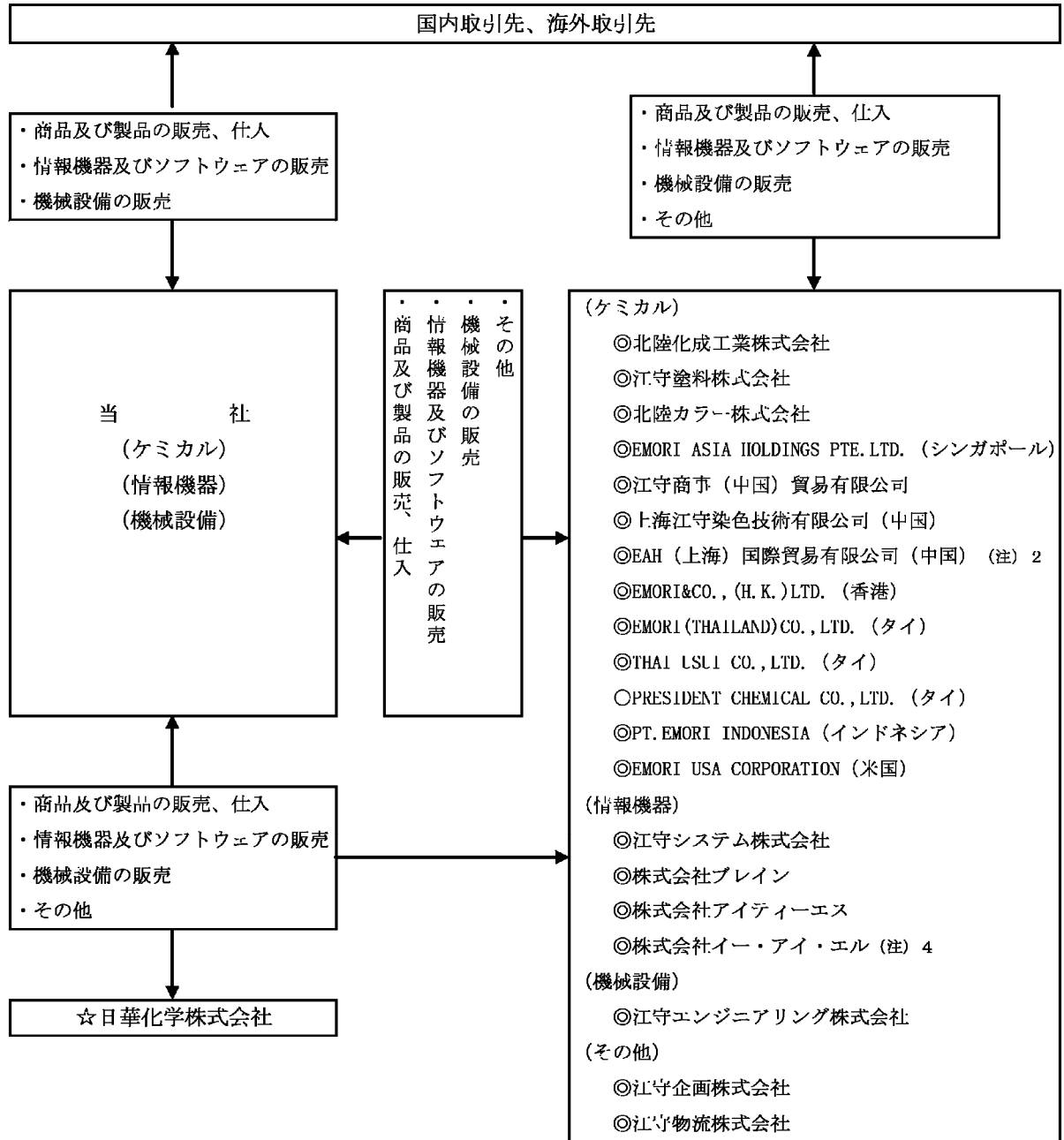
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は24ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司（中国）、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO., LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.（タイ）、PT. EMORI INDONESIA（インドネシア）及びEMORI USA CORPORATION（米国）が工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO., LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.（シンガポール）がアジア地域の統括業務を行っております。
情報機器	—————	当社、江守システム株式会社、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルがソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	当社が環境関連設備の販売、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	江守企画株式会社がダストコントロール商品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売並びに保険サービスを行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び配送を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。
 また、 \longrightarrow は主な取引関係を示しております。
2. EAH(上海)国際貿易有限公司は、平成23年6月14日付をもってEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. が設立いたしました。
3. 連結子会社のEMORI POLAND Sp. z o. o. は、平成23年11月8日付をもって清算が結了いたしました。
4. 株式会社イー・アイ・エルは、平成24年2月1日付をもって新設分割により設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱をもってやりぬく」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするグローバル・エクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として決めました。

これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化と安定的な財務体質の維持が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高1,500億円」「売上高営業利益率3%以上」及び「自己資本比率15%以上の維持」を新たな経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、日本主導による日本の視点からの戦略展開から脱却し、「アジア企業」として成長と変革を目指してまいります。日本、中国、ASEAN それぞれからアジア戦略を立案し、自律的な事業展開を図ることにより、多様化、複雑化する顧客ニーズに複眼的に 대응していくことが狙いであります。

このため、中国とシンガポールを核とするASEANに更なる経営資源を投入し、アジア3極体制の確立を図ってまいります。特にシンガポールの統括会社EAHは、出資、投資に加え、ITサポート・ハブ、事業開拓等の機能も付加し、ASEANでの指導的立場を担うべく内容を充実してまいります。他方、グループを横断するコーポレート・ガバナンスの確立と共有化にも努め、「遠心力」と「求心力」の両立にも注力いたします。

上記の経営戦略を遂行するため、グローバル展開に対応する人材の確保、育成、活用の一層の強化と推進を図ってまいります。シンガポール統括会社EAHにおいてスタートしました海外研修制度により、グローバルに活躍出来る人材を計画的に育成してまいります。特に、新興国の成長を取り込むことが将来にわたる当社グループの経営課題であると捉え、語学研修には、英語のほか、中国語もカリキュラムに加える等、国際感覚を備えた次世代人材の育成に留意しております。また、日本の新入社員採用においても、積極的に外国籍人材の取り込みを実施するなど、人事面のボーダーレス化も図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,323	6,674,625
受取手形及び売掛金	24,834,143	※7 33,738,073
商品及び製品	4,068,680	6,085,693
仕掛品	74,831	111,146
原材料及び貯蔵品	127,423	110,353
前渡金	2,353,696	705,375
繰延税金資産	216,505	239,151
未収入金	510,552	757,850
その他	85,018	892,010
貸倒引当金	△18,251	△35,000
流動資産合計	37,635,923	49,279,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,026,898	※4 1,869,967
機械装置及び運搬具（純額）	※4 435,975	※4 258,023
土地	※3 1,743,344	※3 1,753,754
リース資産（純額）	※4 26,326	※4 16,208
建設仮勘定	1,352	4,166
その他（純額）	※4 91,643	※4 87,353
有形固定資産合計	4,325,540	3,989,473
無形固定資産		
のれん	108,695	104,745
リース資産	595	—
その他	226,031	313,073
無形固定資産合計	335,322	417,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,415,071	※1, ※2 3,373,358
繰延税金資産	61,335	51,880
その他	301,952	309,138
貸倒引当金	△69,665	△67,993
投資その他の資産合計	3,708,694	3,666,383
固定資産合計	8,369,557	8,073,676
資産合計	46,005,481	57,352,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,753,103	※2, ※7 13,467,529
短期借入金	13,384,172	19,826,774
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,425,609
リース債務	12,109	7,107
未払法人税等	402,820	388,890
賞与引当金	334,829	307,268
その他	804,860	807,851
流動負債合計	28,380,495	36,231,030
固定負債		
長期借入金	6,827,400	9,352,741
リース債務	15,493	7,968
繰延税金負債	714,240	716,177
再評価に係る繰延税金負債	※3 78,437	※3 68,730
退職給付引当金	25,781	35,852
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	4,391	2,195
その他	1,200	1,200
固定負債合計	7,784,066	10,301,987
負債合計	36,164,562	46,533,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	7,091,352	8,416,815
自己株式	△1,737	△1,770
株主資本合計	8,912,555	10,237,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,162	1,096,370
繰延ヘッジ損益	△2,015	△963
土地再評価差額金	※3 115,714	※3 125,422
為替換算調整勘定	△659,669	△1,221,483
その他の包括利益累計額合計	499,192	△653
少数株主持分	429,170	582,604
純資産合計	9,840,918	10,819,936
負債純資産合計	46,005,481	57,352,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	95,337,089	116,700,613
売上原価	88,260,184	108,872,618
売上総利益	7,076,904	7,827,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	565,395	682,650
給料及び手当	1,362,995	1,559,573
賞与	259,487	257,434
貸倒引当金繰入額	—	20,993
賞与引当金繰入額	236,381	216,876
退職給付費用	48,040	56,243
賃借料	203,259	252,051
減価償却費	189,790	181,515
その他	1,760,959	1,895,656
販売費及び一般管理費合計	4,626,310	5,122,995
営業利益	2,450,594	2,704,999
営業外収益		
受取利息	5,916	8,824
受取配当金	82,121	78,236
受取賃貸料	29,696	27,804
持分法による投資利益	14,436	11,167
為替差益	—	49,832
補助金収入	14,463	45,238
その他	49,400	57,395
営業外収益合計	196,034	278,499
営業外費用		
支払利息	260,005	365,978
売上割引	21,298	24,740
賃貸費用	6,025	5,569
為替差損	14,045	—
その他	5,959	54,864
営業外費用合計	307,334	451,153
経常利益	2,339,294	2,532,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	27,599	※1	5,547
貸倒引当金戻入額		558		—
受取補償金		18,005		—
保険差益		—		550,798
特別利益合計		46,163		556,346
特別損失				
固定資産処分損	※2	13,493	※2	12,437
投資有価証券売却損		584		941
投資有価証券評価損		2,502		9,896
災害による損失		—		80,174
特別退職金		—		39,760
その他		150		4,000
特別損失合計		16,730		147,210
税金等調整前当期純利益		2,368,726		2,941,481
法人税、住民税及び事業税		892,062		931,303
法人税等調整額		51,975		98,976
法人税等合計		944,037		1,030,279
少数株主損益調整前当期純利益		1,424,689		1,911,201
少数株主利益		57,517		221,629
当期純利益		1,367,171		1,689,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,424,689	1,911,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,980	51,208
繰延ヘッジ損益	△3,013	1,051
土地再評価差額金	—	9,707
為替換算調整勘定	△318,358	△604,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,005	△8,188
その他の包括利益合計	△158,396	* △550,618
包括利益	1,266,293	1,360,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,218	1,189,725
少数株主に係る包括利益	48,075	170,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
当期首残高	5,996,970	7,091,352
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
連結範囲の変動	—	△7,383
当期変動額合計	1,094,381	1,325,463
当期末残高	7,091,352	8,416,815
自己株式		
当期首残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,737	△1,770
株主資本合計		
当期首残高	7,818,173	8,912,555
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
自己株式の取得	—	△33
連結範囲の変動	—	△7,383
当期変動額合計	1,094,381	1,325,430
当期末残高	8,912,555	10,237,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	880,181	1,045,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,980	51,208
当期変動額合計	164,980	51,208
当期末残高	1,045,162	1,096,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	998	△2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,013	1,051
当期変動額合計	△3,013	1,051
当期末残高	△2,015	△963
土地再評価差額金		
当期首残高	115,714	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	9,707
当期変動額合計	—	9,707
当期末残高	115,714	125,422
為替換算調整勘定		
当期首残高	△348,748	△659,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△310,920	△561,813
当期変動額合計	△310,920	△561,813
当期末残高	△659,669	△1,221,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648,146	499,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△148,953	△499,845
当期変動額合計	△148,953	△499,845
当期末残高	499,192	△653
少数株主持分		
当期首残高	400,297	429,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,873	153,433
当期変動額合計	28,873	153,433
当期末残高	429,170	582,604
純資産合計		
当期首残高	8,866,616	9,840,918
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
自己株式の取得	—	△33
連結範囲の変動	—	△7,383
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△120,080	△346,412
当期変動額合計	974,301	979,017
当期末残高	9,840,918	10,819,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,368,726	2,941,481
減価償却費	361,529	348,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,716	15,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,946	△27,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,799	10,590
受取利息及び受取配当金	△88,037	△87,061
支払利息	260,005	365,978
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,502	9,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	584	941
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△14,106	6,889
災害損失	—	80,174
保険差益	—	△550,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,298,317	△9,021,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,554,665	△2,178,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,288,600	930,958
その他	△1,989,344	1,409,779
小計	△5,614,493	△5,745,506
利息及び配当金の受取額	98,716	84,279
利息の支払額	△259,994	△354,496
法人税等の支払額	△903,216	△899,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,678,987	△6,915,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,559	△32,732
投資有価証券の売却による収入	4,739	8,549
有形及び無形固定資産の取得による支出	△370,476	△596,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,329	6,367
その他	△30,657	△17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,625	△631,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,881,322	6,137,623
長期借入れによる収入	6,000,000	3,461,222
長期借入金の返済による支出	△589,050	△335,508
リース債務の返済による支出	△20,224	△12,336
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△272,789	△356,724
少数株主への配当金の支払額	△19,699	△18,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,979,558	8,875,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,764	△37,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,727,181	1,291,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,141	5,383,323
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,383,323	※ 6,674,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、平成23年6月14日付で新規設立したEAH（上海）国際貿易有限公司及び平成24年2月1日付で新設分割により設立した株式会社イー・アイ・エルを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、EMORI POLAND Sp. z o. o. を連結の範囲から除外しております。これは、平成23年11月8日付で同社の清算が終了したためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、EMORI&CO., (H. K.) LTD.、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、THAI USUI CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、EMORI USA CORPORATION、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日ですが、平成24年2月1日付で新設分割により設立されており、連結財務諸表の作成にあたっては、設立時の貸借対照表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社（2社を除く）は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,863千円は、「補助金収入」14,463千円、「その他」49,400千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,611千円	75,175千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	377,670千円	352,158千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,328,117千円	1,346,533千円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△635,891千円	△657,459千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,426,485千円	2,749,810千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	19,035千円 (6,750千NT\$)	25,715千円 (9,250千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21,784千円	14,072千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	275,460千円
支払手形	—	589,903

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,574千円	4,186千円
借地権	21,968	—
その他	57	1,361
計	27,599	5,547

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,433千円	10,141千円
機械装置及び運搬具	438	554
その他(有形固定資産)	602	661
リース資産(有形固定資産)	—	700
その他(無形固定資産)	—	242
除却費用	19	137
計	13,493	12,437

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△67,452千円
組替調整額	10,836
税効果調整前	△56,616
税効果額	107,824
その他有価証券評価差額金	51,208

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1,616
資産の取得原価調整額	3,381
税効果調整前	1,764
税効果額	△712
繰延ヘッジ損益	1,051

土地再評価差額金

税効果額	9,707
------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	△611,780
組替調整額	7,383
為替換算調整勘定	△604,397

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△8,188
-------	--------

その他の包括利益合計 △550,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	8,084	37	—	8,121
合計	8,084	37	—	8,121

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,383,323千円	6,674,625千円
現金及び現金同等物	5,383,323千円	6,674,625千円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	87,404,654	4,230,919	2,400,203	94,035,777	1,301,311	95,337,089	—	95,337,089
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,134	78,911	27,894	144,939	182,057	326,997	△326,997	—
計	87,442,788	4,309,831	2,428,097	94,180,717	1,483,369	95,664,086	△326,997	95,337,089
セグメント利益	2,485,029	727,309	17,997	3,230,336	17,213	3,247,550	△796,956	2,450,594
セグメント資産	38,366,964	2,327,279	705,850	41,400,094	300,970	41,701,064	4,304,416	46,005,481
その他の項目								
減価償却費	190,042	55,691	4,086	249,820	22,382	272,203	89,326	361,529
のれんの償却額	—	27,165	16	27,181	—	27,181	—	27,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	237,377	56,797	288	294,462	1,278	295,741	22,655	318,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△796,956千円には、セグメント間取引消去93,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△890,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,304,416千円には、セグメント間債権の相殺消去△3,163,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,655千円は、管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	111,073,274	3,378,029	900,938	115,352,242	1,348,371	116,700,613	—	116,700,613
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,859	104,237	103,060	222,157	204,821	426,979	△426,979	—
計	111,088,134	3,482,266	1,003,998	115,574,399	1,553,192	117,127,592	△426,979	116,700,613
セグメント利益	3,314,699	286,596	24,844	3,626,139	21,976	3,648,115	△943,116	2,704,999
セグメント資産	49,919,569	2,152,457	453,599	52,525,626	353,550	52,879,176	4,473,778	57,352,954
その他の項目								
減価償却費	188,011	41,847	3,117	232,976	22,406	255,382	93,127	348,510
のれんの償却額	267	27,165	16	27,449	—	27,449	—	27,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	309,743	89,883	1,029	400,655	9,819	410,475	56,711	467,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△943,116千円には、セグメント間取引消去53,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△996,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,473,778千円には、セグメント間債権の相殺消去等△7,476,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,950,604千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,711千円には、セグメント間取引消去△19,540千円及び管理部門の設備投資額76,251千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,736,308	<u>39,225,986</u>	5,323,157	3,012,251	1,039,386	<u>95,337,089</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,607,266	8,743	703,312	6,218	—	4,325,540

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,952,261	<u>60,989,433</u>	5,122,365	3,290,219	346,334	<u>116,700,613</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,561,862	24,061	399,786	3,428	335	3,989,473

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	27,165	16	—	—	27,181
当期末残高	—	108,662	32	—	—	108,695

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	4,391	—	—	—	—	4,391

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	27,165	16	—	—	27,449
当期末残高	23,231	81,497	16	—	—	104,745

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	2,195	—	—	—	—	2,195

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	897.05円	975.74円
1株当たり当期純利益金額	130.31円	161.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,840,918	10,819,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	429,170	582,604
(うち少数株主持分)	(429,170)	(582,604)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,411,747	10,237,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,367,171	1,689,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,367,171	1,689,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,713	1,236,942
受取手形	3,460,097	※7 3,491,629
売掛金	※4 14,233,370	※4 16,653,666
商品及び製品	1,842,897	2,024,634
仕掛品	35,123	29,273
原材料及び貯蔵品	763	2,868
前渡金	16,322	4,652
前払費用	33,588	34,007
繰延税金資産	159,257	130,397
短期貸付金	70,000	100,000
未収入金	433,809	711,029
その他	24,109	54,755
貸倒引当金	△8,000	△9,000
流動資産合計	21,588,053	24,464,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,655,962	※3 1,579,811
構築物（純額）	※3 43,892	※3 47,643
機械及び装置（純額）	※3 5,158	※3 8,779
車両運搬具（純額）	※3 18,318	※3 16,852
工具、器具及び備品（純額）	※3 63,449	※3 57,809
土地	※2 1,613,367	※2 1,629,793
リース資産（純額）	※3 1,447	※3 692
建設仮勘定	—	62,938
有形固定資産合計	3,401,597	3,404,322
無形固定資産		
ソフトウェア	109,094	128,940
リース資産	595	—
ソフトウェア仮勘定	12,101	91,158
商標権	157	1,366
電話加入権	6,341	6,188
無形固定資産合計	128,289	227,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,302,269	※1 3,264,231
関係会社株式	4,808,050	7,015,590
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	2,506,285	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	526	526
関係会社長期貸付金	315	—
破産更生債権等	17,897	17,920
長期前払費用	8,162	6,285
差入保証金	133,941	146,556
保険積立金	41,159	43,654
貸倒引当金	△62,952	△62,975
投資その他の資産合計	10,780,156	12,962,576
固定資産合計	14,310,044	16,594,552
資産合計	35,898,097	41,059,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,325,091	※1, ※7 2,422,425
買掛金	※1 8,317,516	※1 8,883,698
短期借入金	7,105,000	8,225,000
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,335,200
リース債務	1,351	692
未払金	99,106	179,246
未払法人税等	319,666	185,192
未払費用	92,129	90,213
前受金	24,891	16,455
預り金	46,012	67,188
賞与引当金	253,500	231,534
その他	3,876	2,217
流動負債合計	19,276,741	21,639,064
固定負債		
長期借入金	6,827,400	9,032,200
リース債務	692	—
繰延税金負債	619,040	555,002
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,437	※2 68,730
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	7,573,230	9,703,592
負債合計	26,849,972	31,342,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,007	22,446
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	3,266,230	3,871,082
利益剰余金合計	6,068,598	6,673,888
自己株式	△1,737	△1,770
株主資本合計	7,889,801	8,495,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044,623	1,097,234
繰延ヘッジ損益	△2,015	△963
土地再評価差額金	※2 115,714	※2 125,422
評価・換算差額等合計	1,158,323	1,221,693
純資産合計	9,048,124	9,716,752
負債純資産合計	35,898,097	41,059,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※3 53,166,326	※3 57,081,407
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,519,638	1,842,897
当期商品仕入高	48,321,568	52,195,009
合計	49,841,206	54,037,906
商品他勘定振替高	—	※4 19,899
商品期末たな卸高	1,842,897	2,024,634
商品売上原価	47,998,309	51,993,372
ソフトウェア開発売上原価	609,917	575,258
売上原価合計	48,608,226	52,568,630
売上総利益	4,558,100	4,512,776
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	315,010	436,452
広告宣伝費	26,995	33,985
交際費	110,636	102,283
貸倒引当金繰入額	300	1,022
役員報酬	202,506	213,590
給料及び手当	753,852	810,884
賞与	190,225	184,663
賞与引当金繰入額	184,812	172,381
退職給付費用	38,051	41,051
福利厚生費	200,617	212,367
通信費	61,070	64,043
旅費及び交通費	172,050	183,583
賃借料	107,187	128,309
修繕費	14,713	19,097
減価償却費	147,997	133,030
その他	547,084	523,986
販売費及び一般管理費合計	3,073,112	3,260,732
営業利益	1,484,987	1,252,043
営業外収益		
受取利息	1,791	1,134
受取配当金	322,175	386,726
受取賃貸料	59,420	59,772
その他	36,428	42,815
営業外収益合計	※3 419,816	※3 490,448
営業外費用		
支払利息	64,016	73,378
売上割引	21,235	24,504
手形売却損	1,009	844
賃貸費用	30,753	30,000
為替差損	15,698	22,200
その他	851	—
営業外費用合計	133,565	150,928
経常利益	1,771,239	1,591,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	22,267	※1	336
貸倒引当金戻入額		5,517		—
特別利益合計		27,784		336
特別損失				
固定資産処分損	※2	12,304	※2	9,886
投資有価証券売却損		—		941
投資有価証券評価損		2,502		9,896
子会社株式評価損		5,171		—
子会社清算損		—		5,296
特別損失合計		19,978		26,020
税引前当期純利益		1,779,045		1,565,880
法人税、住民税及び事業税		692,217		532,926
法人税等調整額		△11,125		70,938
法人税等合計		681,091		603,865
当期純利益		1,097,953		962,015

(ソフトウェア開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		535,591	85.7	480,348	82.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(68,726)		(59,152)	
(うち退職給付費用)		(14,258)		(13,937)	
II. 経費		89,610	14.3	101,932	17.5
(うち減価償却費)		(21,955)		(27,970)	
当期発生費用		625,202	100.0	582,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,838		35,123	
合計		645,040		617,405	
製品他勘定振替高		—		12,874	
期末仕掛品たな卸高		35,123		29,273	
当期ソフトウェア開発 売上原価		609,917		575,258	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
当期首残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23,387	22,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,846
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,379	△1,407
当期変動額合計	△1,379	438
当期末残高	22,007	22,446
別途積立金		
当期首残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,439,687	3,266,230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,846
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,407
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
当期変動額合計	826,543	604,851
当期末残高	3,266,230	3,871,082
利益剰余金合計		
当期首残高	5,243,434	6,068,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
当期変動額合計	825,163	605,290
当期末残高	6,068,598	6,673,888
自己株式		
当期首残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,737	△1,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	7,064,637	7,889,801
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	825,163	605,257
当期末残高	7,889,801	8,495,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	881,713	1,044,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,910	52,610
当期変動額合計	162,910	52,610
当期末残高	1,044,623	1,097,234
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	998	△2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,013	1,051
当期変動額合計	△3,013	1,051
当期末残高	△2,015	△963
土地再評価差額金		
当期首残高	115,714	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,707
当期変動額合計	—	9,707
当期末残高	115,714	125,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	998,426	1,158,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,897	63,369
当期変動額合計	159,897	63,369
当期末残高	1,158,323	1,221,693
純資産合計		
当期首残高	8,063,063	9,048,124
当期変動額		
剰余金の配当	△272,789	△356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,897	63,369
当期変動額合計	985,061	668,627
当期末残高	9,048,124	9,716,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 役員の異動

① 昇格予定取締役

くろせ のりお
 常務取締役 黒瀬 則雄 営業本部長兼営業戦略室長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事・総経理
 (現 取締役社長室長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事・総経理)

② 役職・担当の変更

あげはら やすまろ
 常務取締役 揚原 安麿 管理本部長兼社長室長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事長
 (現 管理本部長、EAH(上海)国際貿易有限公司董事長)

ちくご よしひで
 取締役 筑後 嘉英 営業本部副本部長(染料・合成樹脂・電子デバイスコンポーネント・電子材料・デバイス&機構部品担当)兼本店営業統括兼グローバルテキスタイル開発室長
 (現 営業本部副本部長(海外担当)兼本店営業統括兼グローバルテキスタイル開発室長)

③ 退任予定取締役(6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任予定)

いないだ しげのり
 稲井田 重則(現 常務取締役営業本部長兼営業戦略室長)

(2) 執行役員の異動

新任予定執行役員(6月28日選任予定)

あんらく こういち
 執行役員 安楽 晃一 営業本部副本部長(化学品担当)兼東京支社長
 (現 東京支社長)

しゃ ひこう
 執行役員 謝 飛紅 江守商事(中国)貿易有限公司董事・総経理、上海江守染色技術有限公司董事長・総経理
 (現 江守商事(中国)貿易有限公司董事・総経理、上海江守染色技術有限公司董事長・総経理)

わくもと じゅんじ
 執行役員 涌本 順治 管理本部経理・計数管理統括
 (現 管理本部経理・計数管理統括)

(3) 連結子会社の役員の異動

北陸化成工業株式会社、江守塗料株式会社、北陸カラー株式会社及び江守物流株式会社
 (6月27日開催予定の各社定時株主総会並びに取締役会で選任、選定予定)

・代表取締役の異動

いないだ しげのり
 新任代表取締役 稲井田 重則

えもり きよたか
 退任代表取締役 江守 清隆(当社代表取締役社長)

以 上